

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(平成26年度報告書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	奈良県		
所在地	〒630-8501 奈良県奈良市登大路町30		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
	TEL	FAX	地域振興部エネルギー政策課
	0742-27-8733	0742-27-8567	メールアドレス

(基金事業の執行実績及び計画)※事業ベースの整理

(単位:円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	基金総額	執行率
① 地域資源活用詳細調査事業	100,000			100,000		
② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業	42,994,000			42,994,000		
③ 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0			0		
④ 風力・地熱発電事業等導入支援事業	0			0		
合計	43,094,000	0	0	43,094,000		#DIV/0!
運用収入額	1,589,041	0	0	1589041		

※本表は事業ベースで記載する。(資金ベースで整理しない。)

※報告書を提出する当該年度までは執行済額、以降は執行見込額を記載する。

※「運用収入額」は、基金運用実績における「運用益繰入額」を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。(合計＝運用益収入額)÷交付額

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成26年度報告書)

(基金事業の執行実績及び計画)※資金ベースの整理

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
基金の額(単位:千円)	国費(補助金等)	1,670,000,000		
	出資等	0		
	運用収入	1,589,041		
	(うち国費見合額)	(1,589,041)		
	その他収入	0		
	前年度末基金残高			
	※一般会計の繰り入れ残額含む			
	返納額			
	※平成26年度の返納額はマイナスにする。			
	合計 (a)	1,671,589,041	0	0
支出	交付額(間接補助事業経費)	42,994,000		
	執行額(直轄事業経費)	100,000		
	その他	0		
	合計 (b)	43,094,000	0	0
国庫納付額 (c)	0			
一般会計への繰入残額 (d)	0			
基金残高 (a-b-c+d)	1,628,495,041	0	0	
(うち国費相当額)	()	()	()	
保有割合	#DIV/0!			
(保有割合の算定根拠)	基金残高	÷	事業完了までに必要となる補助・補てん額(支出額)	

※本表は基金の資金ベースで記載する。(事業ベースで整理しない。)

※報告書を提出する当該年度までは執行済額、以降は執行見込額を記載する。

※「支出」については、当該年度内に支出負担行為を行い、出納整理期間に支出をしたものを含む。ただし、当該年度に債務負担行為のみをおこなったものについては含まない。

※「運用収入」は、基金運用実績における「運用益繰入額」を記載する。

※「保有割合の算定根拠」については、「(基金残高)」は報告書を提出する年度の値を設定し、「(事業完了までに必要となる補助・補てん額(支出額))」は翌年度以降の支出額の計となるように設定する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成26年度報告書)

(事業実施の概要)

平成26年度事業実施の概要

【事業の目的、執行方針】

本県では(県南部・東部地域(中山間地域))と(県北部・西部地域(平野地域))の2つの地域モデルに分類して、地域特性にあった事業を実施することとした。

○県南部・東部地域(中山間地域)

<p>再生可能エネルギー設備と蓄電池の整備</p> <p>太陽光とバイオマス、小水力等の複数のエネルギー一核併用の組み合わせによる整備 【対象施設】 市町村施設、各市町村の指定施設(学校、福祉センター、役場)</p> <p>大規模広域災害時の災害支援拠点、他府県への支援(受け入れ)施設の整備整備</p> <p>バイオマスボイラー、ヒートポンプ給湯器の設置整備 【対象施設】 市町村施設等、七瀬川村、御所市、宇陀市の指定施設 (飯柳南相広域広域救急病院)</p>	<p>ライフライン遮断に対応するための避難施設等の整備整備</p>
---	-----------------------------------

○県北部・西部地域(平野地域)

<p>再生可能エネルギー設備と蓄電池の整備</p> <p>大規模広域災害時の災害支援拠点、他府県への支援(受け入れ)施設の整備整備 【対象施設】県有施設、総合庁舎、浄水場等</p> <p>観光客、県外就労・就学者等の帰宅困難者支援する施設の整備整備 (コンビニエンスストア、帰宅困難者の休憩所、飲食物の提供を行う施設等) 【対象施設】市町村施設、奈良市、生駒市、五ヶ野町の指定施設</p> <p>ライフライン遮断に対応するための避難施設等の整備整備 【対象施設】 県有施設：県立高等学校(市町村が選定所に指定) 市町村施設、各市町村の指定施設(学校、福祉センター、役場) 市町村のモデル事業の他地域への拡大 (先行事例：生駒市) スーパードラッグストア(認定(平成24年度から3か年)された市立産/台中学校で、省エネ(太陽光、風力等の再生可能エネルギー)による発電)、蓄エネ(蓄電池やEVを活用した効率的なエネルギーの活用)を駆使し、年間エネルギー消費を削減(自立)を目指す事業</p>	<p>ライフライン遮断に対応するための避難施設等の整備整備</p>
---	-----------------------------------

③ 基金事業のポイント

- 安定的かつ持続的なエネルギー確保の実現
- 再生可能エネルギー等の導入による低炭素社会の実現
- 災害に強い自立分散型エネルギーシステムの構築
- 再生可能エネルギー等による地域振興

【事業の目的、執行方針】

事業の立案段階から実施後の評価までの一連の事業プロセスにおいて効率的や透明性などを確保できる仕組みを構築するため、「奈良県再生可能エネルギー等導入推進事業評価委員会」を開催し、実施事業の審査、評価、助言等を受けることとしている。

【奈良県再生可能エネルギー等導入推進事業評価委員会の構成】

<p>阪元 秀隆 奈良学徳大学情報学部准教授(再生可能エネルギー)</p> <p>木村 玲玖 兵庫県立大学環境人間学部准教授(防災)</p> <p>遊津 隆義 奈良県地球温暖化防止活動推進センター長(温暖化対策)</p>
--

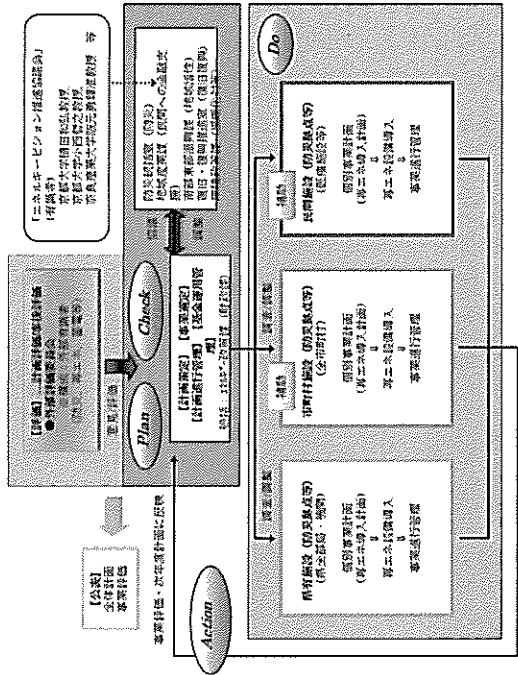
【評価委員会の開催予定】

- ・平成26年11月14日
- 主な内容：全体計画書について、基金の配分について
- ・平成27年3月5日
- 主な内容：第2次配分について

実施事業の概要

- ①地域資源活用詳細調査事業
- 本事業メニューでは、各年度事業の評價のための評価委員会を開催するほか、基金事業の実施に必要な事務を行った。
- ②公共施設再生可能エネルギー等導入事業
- 本事業メニューでは、新規採択事業として三郷町の事業を実施した。
(予定事業)

実施主体	エネルギー種別	事業期間	事業の概要
三郷町	太陽光+蓄電池	平成26年度	三郷町では平成26年度において老朽化した学校給食センターの建て替えを行う。建て替えに当たっては環境に配慮すること防災拠点として機能有することを施設設計の方針としている。本施設は福祉施設所...一併建替所として使用するだけでなく、三郷町役場本庁舎が被災した場合の第二次災害対策本部としての機能も有している。本基金事業では太陽光パネルとリチウムイオン蓄電池を設置することにより、いかなる状況であっても最低限の機能を果たせるよう、電力を確保し、防災機能の強化を図る。



事業効果

項目	全体計画書				平成〇年度 各年度報告書			達成率
	平成28年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成26年度に事業開始に係る分	計	平成28年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成26年度に事業開始に係る分	
導入した再生可能エネルギー等による発電量 (kWh/年)	21024	474494	869640	21024	21024	21024	21024	
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率 (%)	0.1	0.8	2.5	0.1	0.1	0.1	0.1	
導入施設数	1	13	39	1	1	1	1	
	12	422	656	12	12	12	12	
二酸化炭素削減効果 (t-CO2/年)								

<全体計画に対する実績の要因分析>

※当初の計画に比べ、実績値が低い場合は、その要因について記載して下さい。(実績値が高い場合も同様。)
26年度については計画通り

平成26年度外部委員会の評価内容

※外部委員会における議事内容(主な意見等)を要約して記述してください。併せて、外部委員会の議事録を別途提出して下さい。

熱利用の積極的な利用を推奨する。防災の分野では、普及啓発のものを、そのまま上手に災害時に活用できる「非日常と日常をつなげる」ということが大きなテーマとなっている。県幹部業態には孤立という大きな問題があるが、縣市部では帰宅困難者対策などがあるため、特定の地域だけが優遇されることが無いように評価項目を設定されたい。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成26年度報告書)

(単位:円)

(基金事業の内容)

事業番号	事業年度	事業内容	事業実施時期	事業費の算出根拠	合計		備考
					(基金充当額)	(単独費支出額)	
29000-28-1-001	平成26年度	外部評価委員会の開催	11月14日、3月5日	外部有識者評価委員報酬 外部有識者評価委員交通費 外部有識者評価委員会会場使用料	(100,000)	(575)	100,575
	平成27年度					0	0
	平成28年度					0	0
	平成26年度					0	0
	平成27年度					0	0
	平成28年度					0	0
	平成26年度					0	0
	平成27年度					0	0
	平成28年度					0	0
	平成26年度				(100,000)	(575)	100,575
合計	平成27年度				(0)	(0)	0
	平成28年度				(0)	(0)	0
					(100,000)	(575)	100,575

※適宜、行を追加する。

※「事業費の算出根拠」については、事業実施に係る詳細な費目及び経費を記載する。

※「合計」については、「事業費の算出根拠」に記載した経費の合計を記載する。

※平成27年及び平成28年度の報告は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、当該年度までの実績及び以降の見込みを記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(平成28年度報告書)

(基金事業の内容)

(3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進基金(※補助率1/2) ただし特定施設以外が公共団体の用軒内にて実施する事業は1/2)

事業No	事業名	実施主体	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)			事業内容② (蓄電池)			事業内容③ (その他)			稼働年月	事業効果 (再生エネルギー) (kW/年)	二酸化炭素削減量 (t-CO2/年)	事業費		備考	
				種別	容量	価格 (単位:円)	種別	容量	価格 (単位:円)	種別	容量	価格 (単位:円)				(基金補助額) (単位:円)	(事業費負担額) (単位:円)		
1	緑島																		
合 計																			

(基金事業の内容)

(3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進基金(※54%補助)

事業No	事業名	実施主体	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)			事業内容② (蓄電池)			事業内容③ (その他)			稼働年月	事業効果 (再生エネルギー) (kW/年)	二酸化炭素削減量 (t-CO2/年)	事業費		備考
				種別	容量	価格 (単位:円)	種別	容量	価格 (単位:円)	種別	容量	価格 (単位:円)				(基金補助額) (単位:円)	(事業費負担額) (単位:円)	
合 計																		

※調査、行を漏らす。

※投資回収前に事業を中止してはならない(施設=1事業)

※「事業費負担」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

※平成26年度及び平成27年度の稼働率は、前年度までの稼働率に基づき記載する。

※蓄電池が稼働した事業については、当該年度までの実績及び以降の見込みを記載する。また、備考欄に各年度の事業内容を記載する。

平成26年度	0	0
平成27年度	0	0
平成28年度	0	0
総合計	0	0

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成26年度報告書)

(基金事業の内容)

(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業(※3%利子補給)

事業NO	事業名	再生可能エネルギー等 導入種別	導入内容		事業期間 ※開始年度～終了年度	総事業費 (単位:円)	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		平成26年度		平成27年度		平成28年度		備考
			規模	単位			発電量 (kwh/年)	CO2削減量 (t-CO2/年)	発電量 (単位:円)	CO2削減量 (単位:円)	発電量 (単位:円)	CO2削減量 (単位:円)	発電量 (単位:円)	CO2削減量 (単位:円)	
該当なし															
小計										0	0	0	0	0	

※適宜、行を追加する。

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

(基金事業の内容)

(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業(※1/2補助)

事業数	事業名	事業内容	事業期間 ※開始年度及び終了年度 を記載	総事業費 (単位:円)	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		平成26年度		平成27年度		平成28年度		備考
					発電量 (kwh/年)	CO2削減量 (t-CO2/年)	発電量 (単位:円)	CO2削減量 (単位:円)	発電量 (単位:円)	CO2削減量 (単位:円)	発電量 (単位:円)	CO2削減量 (単位:円)	
小計								0	0	0	0	0	

※適宜、行を追加する。

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

合計										0	0	0	0	
----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---	---	---	---	--